

貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	158,400
有形固定資産		リース債	1,480
機械設備	319,728	退職給付引当金	360,004
空中線設備	3,299	ポイントサービス引当金	1,719
端末設備	20,840	未使用テレホンカード引当金	9,898
市内線路設備	832,631	環境対策引当金	1,871
市外線路設備	2,871	資産除去債務	974
土木線路設備	575,464	その他の固定負債	39,711
海底線設備	467	固定負債合計	574,059
建築物	390,501		
機械及び装置	16,243	流動負債	
車両及び船舶	2,442	1年以内に期限到来の	
工具、器具及び備品	445	関係会社長期借入金	66,820
土地	47,655	リース債	71,418
建物	196,032	リース債	568
リース資産	1,129	未払	173,102
建設仮勘定	20,748	未払費用	16,530
有形固定資産合計	2,430,502	未払法人税等	8,981
		前預り	11,192
無形固定資産		前受り	236,716
施設利用権	16,569	環境対策引当金	190
ソフトウェア	58,774	その他の流動負債	1,617
借地権	2,987	流動負債合計	589,471
リース資産	76		
その他の無形固定資産	273	負債合計	1,163,530
無形固定資産合計	78,682		
電気通信事業固定資産合計	2,509,184	純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	12,900	資本金	335,000
関係会社株	46,584	資本剰余金	
その他の関係会社投資	3,629	資本準備金	1,499,726
出資	274	資本剰余金合計	1,499,726
長期前払費用	5,882	利益剰余金	
前払年金費用	12,005	その他の利益剰余金	321
繰延税金資産	166,803	特別償却準備金	15,791
その他の投資及びその他の資産	4,153	繰越利益剰余金	369,686
貸倒引当金	△ 744	利益剰余金合計	385,799
投資その他の資産合計	251,489	株主資本合計	2,220,525
固定資産合計	2,760,674	評価・換算差額等	
流動資産		その他の有価証券評価差額金	5,196
現金及び預金	11,037	評価・換算差額等合計	5,196
未収掛入金	270,962		
未収入金	76,733	純資産合計	2,225,721
前払金	20,451	負債・純資産合計	3,389,252
前払費用	1,647		
預け金	8,584		
その他の流動資産	222,331		
貸倒引当金	17,002		
	△ 173		
流動資産合計	628,578		
資産合計	3,389,252		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,487,742
営 業 収 益		
営 業 費 用	313,173	
営 運 設 全	6,549	
施 設 保 全	376,099	
共 管 通 理	82,843	
試 験 研 究	72,623	
減 価 償 却	33,950	
固 定 資 産 除 却	227,366	
通 信 設 備 使 用	44,933	
租 税 課 金	25,460	
租 税 課 金	72,443	
		1,255,443
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		232,298
附 帯 事 業 営 業 損 益		
営 業 収 益		124,625
営 業 費 用		105,493
附 帯 事 業 営 業 利 益		19,132
営 業 外 収 益		251,430
受 取 配 当 金	11	
受 取 配 当 金	3,974	
受 取 配 当 金	4,753	
受 取 配 当 金	3,642	
受 取 配 当 金	2,121	
		14,504
営 業 外 費 用		
支 関 係 会 社 株 式 評 価	1,910	
支 関 係 会 社 株 式 評 価	882	
支 関 係 会 社 株 式 評 価	231	
		3,024
経 常 利 益		262,910
特 別 損 失		
減 損 損 失	36,114	36,114
税 引 前 当 期 純 利 益		226,796
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	58,352	
法 人 税 等 調 整 額	5,927	64,279
当 期 純 利 益		162,516

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

- (3) ポイントサービス引当金
「フレックス光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。
- (4) 未使用テレホンカード引当金
当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。
- (5) 環境対策引当金
当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,624,434百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 10,525百万円
短期金銭債務 277,600百万円
長期金銭債務 621百万円
4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 48百万円（累計額 60,219百万円）
5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。
なお、繰延税金資産においては、評価性引当額9,406百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	-	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	158,400 66,820
				利息の支払(注)	1,857	未払費用	158

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 -南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	161,902	-	-
				CMSによる預り (注2)	70,028 (注3)	預り金	70,776
				利息の支払 (注2)	0	-	-

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	所有 直接0%	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	557,432	未収入金 未払金	5,566 39,641
				債権の譲渡(注1)	604,051	未収入金	31,117
				資金の預け入れ (注2)	3,130,000	預け金	180,000
				利息の受取 (注2)	7	その他の 流動資産	0
				CMSによる 預け入れ(注3)	45,418 (注4)	預け金	42,331
利息の受取 (注3)	0	-	-				

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	332,197円30銭
1株当たり当期純利益	24,256円20銭